

平成 2 1 年 6 月市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書
(通告者 1 2 名)

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
1	<p>1 学校教育について</p> <p>2 スポーツ振興について</p> <p>3 防災対策について</p>	<p style="text-align: right;">6番 高橋 史光</p> <p>(1) 閑上学区にモデル校として、小・中連携一貫校制度を導入すべき。 (2) 学校遠距離通学補助制度を見直すべき。 (3) 中学校部活動の学校選択制を導入すべき。 (4) 「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業の活用に取り組むべき。</p> <p>(1) 総合型地域スポーツクラブを創設すべき。 (2) 健康づくりや防災面から、公民館や学校に夜間照明灯を設置すべき。 (3) 市民体操として、ラジオ体操（同報系防災行政無線活用）を普及し、「健康の日」を定め、名取市健康都市宣言をすべき。 (4) 1年間、病院にかからない国保世帯に「健康優良家庭」として表彰制度を設けるべき。</p> <p>(1) 同報系防災行政無線を多目的に利活用すべき。 (2) 要援護者避難支援プランを早急に作成すべき。 (3) 障がい者等の福祉の視点に立った避難情報や防災訓練での避難所運営等研修も取り入れるべき。</p>	<p>教育長</p> <p>教育長 教育長 教育長</p> <p>市長 教育長 市長 教育長 市長</p> <p>市長 市長 市長</p>	
2	<p>1 農地法等「改正」について</p> <p>2 「だてもん市場」について</p>	<p style="text-align: right;">11番 小野寺美穂</p> <p>(1) 「改正」案について、この内容が日本の農業を守るものと考えているか見解を伺う。 (2) 本市の基幹産業である農業に対して、この法改正がどのような影響を及ぼすと考えるか。 (3) 食料自給率引き上げ、地産地消など地方自治体としての役割もますます重要になると考えるが、このような法改正については廃案を求めるべきである。</p> <p>(1) 設立、開店から閉店にかけての経緯をどのようにとらえているか。 (2) 本市の置かれている立場をどう受け止めているか。 (3) 被害者の会が設立され、救済に向けての取り組みが進められようとしている。市としても、主たる事業主、県に対し、救済を求めるための手立てを探り、また、市として独自の救済策を講じるべきである。</p>	<p>市長</p> <p>市長 市長 市長</p> <p>市長 市長 市長</p>	
3	<p>1 名取市障害者福祉計画の推進について</p>	<p style="text-align: right;">14番 丹野 政喜</p> <p>(1) 「養護（支援）学校卒業後の行き場がない」という切実な声が聞かれる。福祉的就労（授産施設・作業所・福祉工場）の充実に向けて、今後どう取り組むのか。 (2) 福祉的就労や障害者相談支援事業の受け皿として、公的施設や空き店舗の活用も検討すべき。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	2 市民の健康づくりとまちづくりについて	<p>(3)障害者福祉計画の第2期計画に向けて、第1期計画をどのように評価し、見直しを行ったのか。</p> <p>(4)名取市障害者福祉計画を実効あるものとし、今後の障害者施策を効果的に推進していくために、要綱で定める「地域自立支援協議会」を充実させ、計画の進行管理に当たるべき。</p> <p>(1)「ウォーキング」を積極的に施策に取り入れ推進すべき。</p> <p>(2)「トリムコース」を復活し、各地域ごとにコースを設定し、進行中の公共サイン計画の中にも位置づけコースの整備を図るべき。</p>	市長 市長 市長 市長	
4	<p>1 介護保険事業について</p> <p>2 社会福祉施設の安全対策について</p> <p>3 地域職業相談室について</p>	<p style="text-align: center;">5番 菊地 忍</p> <p>(1)国の平成21年度補正予算において介護拠点の緊急整備を目的に、県に基金造成のための交付金が交付される。この交付金を活用し地域の介護ニーズにあった施設整備を図るべきと考えるがどうか。</p> <p>(2)ポイント制度による介護支援ボランティア活動の導入を図るべきと考えるがどうか。</p> <p>(3)介護保険サービスや高齢者福祉サービスを紹介した「福祉便利帳」を発行するべきと考えるがどうか。</p> <p>(1)消防法施行令の一部改正により小規模社会福祉施設でも、防火管理者を選任し、施設の実態に応じた消防用設備等を設置することが義務づけられた。市内の施設の実態と事業者に設置を促す取り組みを図るべきと考えるがどうか。</p> <p>(1)2階入口ドアの改修やBGMの設置など利用者に配慮した施設整備を図るべきと考えるがどうか。</p>	市長 市長 市長 市長 消防長 市長	
5	<p>1 小・中学校の校庭の芝生化について</p> <p>2 自立支援法への取り組みについて</p>	<p style="text-align: center;">10番 太田 稔郎</p> <p>(1)学校の校庭からの雨による土の流出や風による飛散などの弊害を減らすべき。</p> <p>(2)芝生化し児童生徒を思い切り走らせるべき。</p> <p>(3)格安の芝生のグラウンドを地域、児童生徒と一緒につくるべき。</p> <p>(4)地域の方々、児童生徒に芝生の管理をお願いすべき。</p> <p>(1)ケアプランを立てて、サービス支援計画を作成し支給決定すべき。</p> <p>(2)市として児童デイサービスのほかに、放課後等デイサービスを行っていくべき。</p> <p>(3)社会福祉法人に看護師を派遣すべき。</p>	教育長 市長 教育長 市長 教育長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	3 安全安心な生活道路について	(1)市道植松本郷線の河内沢橋の段差の解消及び、歩道橋を設置すべき。 (2)植松4丁目5番地内の横断歩道の設置を公安委員会に強く要請すべき。 (3)県道愛島名取線の馬場崎水路の改修に伴って歩道整備を行うべき。	市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長	
6	1 環境浄化の街と放置自転車、落書き対策について 2 市独自の奨学金制度創設について 3 早期の市立図書館建設について	2番 大沼 宗彦 (1)街の環境整備・浄化で青少年健全育成事業を進めるべき。 (2)地域から放置自転車・自転車盗難をなくす取り組みをさらに支援すべき。 (3)健全で元気な街づくりのために「落書きゼロの街」を目指すべき。 (1)「家庭の経済力格差が教育を受ける格差」になっている現状を踏まえ、行政が支援を行うべき。 (2)市独自の奨学金制度を創設すべき。 (1)市長公約の実現のために、建設基本計画をもって進めるべき。 (2)地域を支える情報拠点としての「新図書館検討委員会」(仮称)を立ち上げ検討を進めるべき。 (3)新図書館建設は、市民の多様なニーズにこたえる複合的機能をあわせ持つ、地域を支える街づくりの一環として進めるべき。 (4)建設のための財政基金を立ち上げるべき。	市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長	
7	1 高齢者弔意について 2 狭隘道路の解消について 3 自転車通学での事故防止について 4 北釜台林地区排水対策について	3番 森 良二 (1)市外の高齢者介護施設への入所者が亡くなられた際も弔意・弔電の対応をすべき。 (1)児童・生徒の通学路の整備を急ぐべき。 (2)通学用狭隘道路の水路改修について、土地改良区へ働きかけ、早急に歩行できるようにすべき。 (1)事故防止のための交通安全教育について伺う。 (2)自転車通学での交通マナーの向上やヘルメット使用を強力に指導すべき。 (1)排水設備、排水路の整備を急ぐべき。 (2)地元との合意形成を図るべき。	市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長	
8	1 名取市集中改革プランについて	15番 橋浦 正人 (1)平成21年度で見直し検討が終了予定の補助金等の整理・廃止・統合を、早急を実施すべき。 (2)見直し検討が不可能なときは、延伸・停止に改めるべき。	市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
		(2)人材不足に悩む介護施設に対し、地域に住む団塊の世代や元気な高齢者を派遣する(仮称)「施設介護サポーター」制度を導入すべきである。	市長	
	3 市営住宅対策について	(1)耐震診断未実施及び耐用年数経過の市営住宅は市に何戸存在するのか伺う。	市長	
		(2)現在1戸しか入居していない諏訪団地住宅の空室政策を積極的に推進し、地域のニーズである公園・避難場所・集会所用地として利活用すべきである。	市長	
		(3)市営住宅の指定管理者による管理業務を導入すべきである。	市長	
	4 災害対策について	(1)ボランティア側と行政側の接点となり、的確で合理的な活動を図り、ボランティアを指揮するボランティアコーディネーターを育成すべきである。	市長	
		(2)地域防災を充実させるために、防災経験のある警察官・消防士・自衛官・水道事業所職員・消防団等のOBを消防リーダーとして災害支援協力員として委嘱し協力していただくべきである。	市長	
	5 インフルエンザ対策について	(1)昨年冬季に季節性インフルエンザに罹患した児童生徒数、授業短縮、学級閉鎖日数を伺う。	教育長	
		(2)猛威を振るった新型インフルエンザが秋以降再び流行する可能性があることを受け、生活保護受給者の予防接種希望者に費用の助成を行うべきである。	市長	
	6 消防行政について	(1)県は消防広域化を目指し「3ブロック体制」を実施する方針を固めたようだが、県が策定した理由、根拠を伺う。また、当事者である本市ヘメリット・デメリットについて十二分なる説明がなされたのか。県との協議経過及び市としての対応を伺う。	市長 消防長	
		(2)消防全体の統廃合を検討すべきである。	市長	
		(3)市内の企業団体や会社に消防団組織の構築を要請すべきである。	消防長	
	7 小中一貫教育の導入について	(1)小学校と中学校が一校ずつ存在する条件の整った閑上地区で小中一貫教育の導入に向けて本格的な検討に入るべきである。	教育長	
	8 図書館行政について	(1)公共図書館が学校図書館に対してどのようなサポートが可能なのか伺う。またこの体制を踏まえて市内16小中学校における司書補の望ましいあり方を伺う。	市長	
		(2)経費削減のため図書の貸し出しや返却等の単純業務は民間に任せるべきである。	市長	
		(3)超高齢者・身体障害者に対し公共図書館の図書を各公民館を経由し、貸借返却できるネットワークを構築すべきである。	市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	<p>9 余裕、空き教室対策について</p> <p>10 学校教育対策について</p>	<p>(4)新図書館建設基本構想を策定中だと仄聞しているが蔵書にＩＣタグを付け読み取りアンテナ・専用端末で検索できるシステムを導入すべきである。</p> <p>(1)余裕・空き教室はどのくらい存在するのか伺う。 (2)余裕・空き教室を高齢者の憩いの場やデイサービス等の福祉行政サービスに提供すべきである。</p> <p>(1)昨年４月に行われた全国学力状況調査結果公表によると、仙台市を除き塩竈市、栗原市、七ヶ浜町、丸森町は全国平均を下回り小林県教育長は「県の児童・生徒の学力は決して高いとはいいがたく全国平均を下回っている状況にある」と述べている。このことは県内小中学校の中で全国平均をクリアしていない学校が相当数存在すると思料する。そこで平常授業を行うことが困難なクラスに教員ＯＢをボランティアとして配置すべきである。 またさまざまな問題を抱える児童・生徒の立ち直りを助ける「派遣指導員」を配置すべきである。さらに学力向上や苦手分野の克服、学習意欲を引き出すため、児童生徒に独自の「標準学力検査」を実施すべきである。 (2)以前開催された教育再生会議では「学校週五日制を基本としつつ教育委員会・学校の裁量で土曜日に授業が行えるようにする。」としている。このことは週五日制の運用は自治体または学校に任せることになる。そこで学力向上のため、土曜日・夏季・冬季休業中にも補充学習をすべきである。</p>	<p>市長</p> <p>教育長 市長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>	
10	<p>1 大災害のトイレ対策について</p> <p>2 農村地域における後継者の配偶者不足対策について</p> <p>3 名取市集会所建設補助金について</p> <p>4 本市と阿刀田高とのかかわりについて</p>	<p style="text-align: center;">16番 本郷 一浩</p> <p>(1)大災害時に備えて、簡易トイレの備蓄を進めるべきである。</p> <p>(1)少子高齢化社会の中にあって、農村地域における後継者の配偶者不足は深刻である。その対策に取り組むべきである。</p> <p>(1)集会所は地域コミュニティーに不可欠なもの。集会所新築、改築に係る補助金の引き上げを図るべきである。</p> <p>(1)下増田「阿刀田翁頌徳碑」にある阿刀田家の歴史的資料の展示公開を企画すべきである。もって、遺徳を紹介し、広く市民にお知らせすべき。 (2)子孫である直木賞作家阿刀田高を招聘すべきである。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>教育長 教育長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
1 1	1 健康支援・ がん対策について	20番 星居 敬子		
		(1)今年度予算に女性の健康支援対策事業を大幅に拡大し、乳がんや骨粗しょう症等の予防に役立つ事業を行うことにしたが、今年度の我市の取り組みの中ではどのように生かされるのか。	市長	
		(2)今年、がん対策基本法に基づき、市町村のがん検診事業を支援する地方交付税が大幅に拡大されたが、検診の効果や必要性を知らせる情報提供をどのようにしていくのか。毎年9月はがん征圧月間であるが、市を挙げてがん征圧月間にすべきであると考えているがどうか。	市長	
		(3)本年度の国の補正予算に女性の乳がん、子宮がんの無料クーポン券が対象年齢者に配布されることになるが、どのような取り組みを行うのか。既に終了しているもの(子宮がん)はどのようにするのか。	市長	
		(4)子宮がんの市外検診を行うべきである。無料クーポンの検診も市外でも行えることとするとあるが、それとの整合をとる上でも実施すべきであるが、その問題と解決方法をどのようにするのか。	市長	
		(5)平成23年までにがん検診の受検率50%にするとあり、宮城県はさらに70%とあるが、それらを踏まえ、今後の取り組みは。	市長	
2 新型インフル エンザ対策に ついて	(1)新型インフルエンザ対策の行動計画策定を県より指示があったが、いつまでにどのような内容で策定するのか。	市長		
	(2)今後の策定のできるまでに、現在の新型インフルエンザ対策を市民への情報提供として、人の集まる所(公共施設)へのパネル展示やセミナー等で、自分でできる対策等の情報提供等を秋までに行うべきではないか。(正しい情報(知識の周知や正確な情報の提供が必要である。))	市長		
3 少子化対策 について	(1)県の基金(安心子ども基金)を使い、保育所の新設、もしくは建てかえを行うべきであるがどうか。	市長		
	(2)休日保育や病児保育の実施も考えるべきである。	市長		
1 2	1 学校給食と 食育について	4番 山田 司郎		
	(1)市内農産物の学校給食への利用について、J Aや納入業者との取り組み(価格決定・品質基準・発注・納品方法等)はどうなっているのか。さらなる利用拡大の観点から課題をどうとらえているか。	教育長		

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	2 地域包括支援センターについて	<p>(2)市及び市教育委員会とJA名取岩沼が主体となり、市内産農産物の学校給食へのさらなる利用拡大に数値目標を持って取り組むべき。献立の年間計画を作り、品質基準や月別の品目・重量計画に基づき利用拡大を図るべき。</p> <p>(3)国の「地産地消・産直推進事業」を活用すべき。</p> <p>(4)献立のデータベース化や、材料の発注及び学校間の情報共有等に活用するため、パソコンやソフトの充実を図るべき。</p> <p>(5)残食の現状をどうとらえ、対応をどうするのか。対策のひとつとして学校給食関係者と児童生徒・生産者の交流の機会を持つべき。</p> <p>(6)米飯は、味噌汁のように一人ずつ配食する方法に改め無駄を省くべき。また一人当たりの分量を見直すべき。同時に日本型食生活の実践に向け米飯給食を週4回にふやすべき。</p> <p>(1)3センター化した地域包括支援センターの現状と課題をどうとらえ、市として今後どのように対応していくのか。</p> <p>(2)老人クラブやボランティア等、地域のさまざまな社会資源を活用できるような地域のネットワークづくりを急ぐべき。特にひとり暮らし老人等が地域で安心して暮らせるよう、ボランティアによる自宅訪問等の協力体制づくりを進めるべき。</p> <p>(3)成年後見制度利用支援事業を活用すべき。市長等による申し立てに関する条例等の整備を急ぐべき。</p>	<p>市長 教育長</p> <p>市長 教育長 教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	